

PRAEVIDENTIA DAILY (5月12日)

昨日までの世界：ユーロ安、ドル高

先週金曜は、ウクライナ情勢については特段の進展も緊迫化もなかったが、木曜の ECB 政策理事会後のユーロ安基調が継続し、ポンドやフランなど他の欧州通貨がつれ安となり、ドルが対主要通貨で全面的に強含みとなったのが特徴的だった。ポンド/ドルは大きく下落したが、英中長期債利回りは上昇しており、ファンダメンタルズというよりはユーロへの連れ安という側面が強く、対ユーロでは続伸している（ユーロ/ポンドの続落、一時 0.8161 ポンドへ下落し、直近安値である 2 月 17 日の 0.8158 に肉薄）。ドル/円は、ウクライナ情勢の悪化懸念が高まらない中、米株高もあって米長期債利回りが小幅に持ち直したことから、101 円台後半でどちらかというと強含みの展開となった。

カナダドルは、カナダ 4 月雇用統計で雇用者数が-2.89 万人と予想外の減少となったことから急落し、前日の上昇分が全て失われたかたちとなった。但し失業率は 6.9%と前月および市場予想通りで緩やかな低下基調が続いているほか、カナダ中長期債利回りの低下は限定的だった。

豪ドルは、中国の 4 月 CPI、PPI が共に市場予想を下振れたことから小幅に売られる局面があり、その後も対米ドルで軟調に推移した。但し中国ではインフレ圧力の後退で景気刺激策への期待感も高まっており、豪ドルの下落を抑制したとみられる。この間、RBA の 5 月金融政策声明も発表され、最新予測では GDP 成長率が 2015 年から 2016 年にかけて 0.25%ポイント下方修正されたほか、基調インフレ率も 2014 年につき 0.25%ポイント下方修正されるなど、総じてハト派的な内容だったが、市場の反応は限定的だった。なお、総合インフレは 2015 年分が 0.25%ポイント上方修正されているが、たばこ物品税引上げに伴うもので、景気好調を背景としたインフレ圧力の高まりを反映したものではないようだ。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.2	-0.00	-0.00	-0.00	+0.01	+0.01	-0.00	+0.2	+0.3	-0.3	-0.1
	変化率	独2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株価
ユーロ/ドル	-0.6	+0.02	+0.02	-0.00	+0.00	+0.01	+0.01	-0.6	+0.2	-0.1	+0.02
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.5	+0.04	+0.04	-0.00	+0.03	+0.04	+0.01	-0.4	+0.2		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	-0.1	-0.01	-0.02	-0.00	-0.03	-0.02	+0.01	+0.2	-0.2	-0.5	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.4	+0.03	+0.03	-0.00	-0.04	-0.03	+0.01	+0.2	-0.2	-0.5	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.6	+0.01	-0.00	-0.01	+0.02	+0.01	-0.01	+0.2	-0.3	-0.5	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

主要通貨ペアの前週比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化(先週1週間)

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.3	-0.03	-0.04	-0.00	+0.04	+0.04	-0.00	-0.1	-1.8	+0.2	-0.6
	変化率	独2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株価
ユーロ/ドル	-0.8	+0.05	+0.01	-0.04	-0.03	+0.01	+0.04	-0.1	-0.1	-0.6	-0.08
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.9	-0.00	-0.04	-0.04	-0.13	-0.09	+0.04	-0.3	-0.1	-0.8	-0.8
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-0.6	-0.01	-0.05	-0.04	-0.17	-0.13	+0.04	-0.3	-0.1	-0.8	-0.8
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.1	+0.10	+0.06	-0.04	+0.00	+0.04	+0.04	-0.1	-0.1		
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	世界株価	米株価	原油WTI	CRB
米ドル/加ドル	-0.7	-0.03	-0.04	-0.01	+0.03	+0.04	+0.01	-0.3	-0.1	+0.2	-0.8

(注) 為替相場、株価および商品価格は前週比変化率、金利は前週比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：「ド」「ル」安？

きょうの注目通貨：USD/JPY ↓

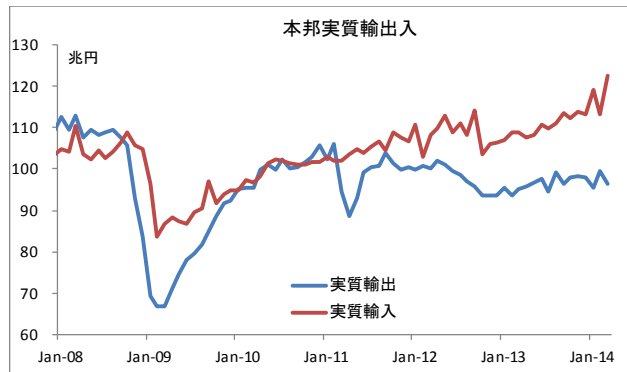
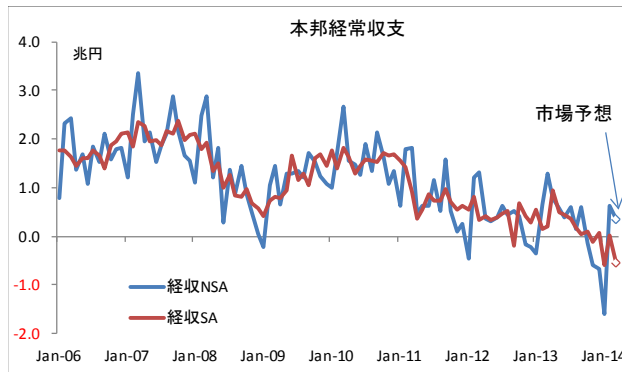
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
本邦 3 月経常収支・季節調整前・円	8 : 50	+6127 億	+3477 億	
同・季節調整後・円		-414 億円	-5458 億	
豪 4 月 NAB 企業景況感	10 : 30	4	なし	
Constancio・ECB 副総裁、	16 : 00			ややタカ派
Nowotny オーストリア中銀総裁発言				タカ派
Plosser フィラデルフィア連銀総裁発言	1 : 00			タカ派、投票権あり

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

今週は材料が相対的に少なく、特に本日は少ない中、週明けはまず、11 日に投票が行われたウクライナ東部の「ド」ネットと「ル」ガンスクでの自治拡大の是非（親ロシア派が樹立した「人民共和国」自立への支持如何を問う投票）を巡る住民投票の結果と、それに対するロシアとウクライナ暫定政府の反応が注目される。両州ではロシア系住民が 4 割近くを占めているが、一部世論調査によるとウクライナからの独立とロシアへの編入に対しては、反対派の方が多く模様で、そうした結果となれば親ロシア・独立派の勢いが後退し緊張後退がドル/円の持ち直しに繋がる可能性がある。もっとも、投票が公正に行われたか不透明で、投票を実施した親ロシア派によると、両州で投票率 8 割程度、9 割程度が賛成票だったとの途中結果が発表されており、今後は、ロシア軍の介入やウクライナ軍の武力による排除の動きが強まったり、また欧米による対ロシア制裁強化の可能性も高く、米長期債利回り低下とドル/円の下落に繋がるリスクがある。

こうした中、本邦経常収支も発表予定だが注目度は相対的に低い。季節調整済みベースでは赤字拡大基調が続く見込みにあるほか、3 月までの実質輸出入（価格変動を調整するため、数量ベースの強弱を反映）をみても輸入の増加傾向、輸出の鈍化傾向が続いているなど円安的な内容ではあるが（下図を参照）、だからといって円安が進行している訳でもない。

また、週末 10 日に流れた英 B スカイ B による独伊衛星放送企業（Sky Deutschland、Sky Italia）の取得報道（100 億ユーロ程度、約 1 兆 4000 億円）が実現する場合、（いずれも米 FOX 社傘下で、どの通貨で取引されるか不明だが）、過去 2 週間流れていた米ファイザーによる英アストラゼネカ買収について進展がない中、ポンド売りユーロ買い圧力となる可能性があり、週明けのユーロ/ポンドの反応が注目される。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641